

# 特集

## 平成18年度地方債計画及び 府内市町村の地方債同意等の状況

### 平成18年度地方債計画

#### 策定方針

平成18年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が、行政改革と財政の健全化を図り、当面する諸課題に重点的・効率的に対処することができるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を一層推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。

#### 概況

上記の方針に基づいて策定された結果、平成18年度の地方債の総額は13兆9,466億円となり、前年度に比べて1兆5,900億円、10.2%の減となった。

このうち、普通会計分は10兆8,174億円で、前年度に比べて1兆4,445億円、11.8%の減（臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた場合は、7兆4,582億円で、前年度に比べて1兆223億円、12.1%減）となった。

さらに、普通会計分を通常分、特別分（臨時財政対策債、減税補てん債、財源対策債、退職手当債及び調整（不交付団体分））の区分別に見ると、通常分は5兆5,432億円で、前年度に比べ1兆1,773億円、17.5%の減となっており、特別分は5兆2,742億円で、前年度に比べて2,672億円、4.8%の減となった。

なお、公営企業会計等分は3兆1,292億円で、前年度に比べて1,455億円、4.4%の減となった。

#### 特色

##### （1）国庫補助負担金改革における施設費の一般財源化に伴う措置等

施設費に係る国庫補助負担金の一般財源化を踏まえ、地方公共団体において引き続き必要な施設整備事業を円滑に実施できるよう、施設整備事業（一般財源化分）700億円が計上された。

##### （2）行政改革の促進に寄与する地方債の発行

###### ①退職手当債

団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処しつつ、将来の人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、地方財政法第5条の特例として退職手当債を措置することとし、2,600億円が計上された。

###### ②行政改革推進債

集中改革プラン等に基づき数値目標を設定・公表して計画的に行政改革を推進し、財政の健全化に取り組んでいる団体が、必要な公共施設等の整備事業を円滑に実施することができるよう、当該事業に係る通常の地方債に加え、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において、さらに行政改革推進債を充当することができることとし、3,000億円が計上された。

##### （3）合併特例事業の推進

「市町村の合併の特例に関する法律（合併旧法）」の下で合併した市町村を支援するため、合併市町村が公共施設の整備等を計画的に実施できるよう、その所要額が確保された。

また、「市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）」の下における市町村合併に必要な公共施設の

整備等を支援することとし、新たに所要額が計上された。

#### (4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、その所要額が確保された。なお、下水道事業における地方財政措置の見直しに伴い、従来の元利償還金に対する財政措置と見直し後の財政措置との差額について、公営企業債を措置することとされた。

#### (5) 公営企業借換債の確保

公営企業借換債について資本費負担の著しく高い一定の公営企業に対する借換債（従来分）が確保されるとともに、平成18年度の臨時特例分として、別途高金利の一定の公営企業債（公営公庫資金）について借換債を措置することとし、公営企業借換債の計画額について前年度同額が確保された。

#### (6) 地方債協議制度への移行に伴う見直し

平成18年度からの地方債協議制度への移行を踏まえ、従来の特定資金枠外債（国の予算等に基づく貸付金を財源とするもの）等について同意（許可）を予定する地方債として地方債計画に表記するとともに、事業区分について所要の見直しが行われた。

#### (7) アスベストの除去への対応

地方公共団体が行う公共施設等に係るアスベストの除去の円滑かつ速やかな実施の推進を図るため、アスベストの除去に要する経費については地方財政法第5条に該当しないものについても特例として地方債の対象とすることができることとするなど必要な措置が講じられた。

## 府内市町村（大阪市、堺市等を除く）における地方債同意等の状況

### 地方債同意等額

府内市町村（大阪市、堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合を除く。以下同じ。）の平成18年度地方債同意または許可額（以下「地方債同意等額」という。）は2,028億6,080万円（国の予算等貸付金債2億6,730万円を含む）で、前年度に比べ34億1,740万円、1.7%増と対前年度を上回った。

これを地方債計画上の主な項目別に見ると、一般会計債616億1,370万円（前年度比54億6,830万円、9.7%増）、公営企業債734億4,590万円（同28億820万円、4.0%増）、減税補てん債72億5,310万円（同19億8,030万円、21.4%減）、臨時財政対策債477億8,900万円（同56億9,760万円、10.7%減）となっている。

また、地方債同意等額に占める資金区分の割合については、政府資金43.9%（前年度52.5%）、公庫資金19.7%（同19.8%）、民間資金等36.2%（同27.6%）となっており、政府資金と公庫資金を合わせた公的資金は、全体の63.7%（同72.3%）を占めている。

### 事業別の特徴

全同意等額に占める事業債別の構成比は、上位から①下水道事業債（29.2%）、②臨時財政対策債（23.6%）、③臨時地方道整備事業債（5.5%）、④一般廃棄物事業債（5.0%）、⑤上水道事業債（4.8%）となっており、これらの事業債で全体の68.1%を占めている。

事業別の対前年度増減額の状況は、増加分としては、上位から①退職手当債（69億9,860万円、1,579.8%増）、②下水道事業債（50億8,100万円、9.4%増）、③学校教育施設等整備事業債（39億4,680万円、94.3%増）となっている。これらの事業債の地方債同意等額が増加した主な要因としては、それぞれ、①については団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当が増加したこと、②については資本費平準化債の発

行が増加したこと、③については学校用地取得事業の増加などが挙げられる。

一方、減少分としては、①臨時財政対策債（△56億9,760万円、10.7%減）、②一般事業債（△55億2,450万円、42.3%減）、③病院事業債（△22億6,100万円、51.6%減）となっている。これらの事業債の地方債同意等額が減少した主な要因としては、それぞれ、①については地方財源不足が減少したこと、②については平成18年度より一般事業債のうち原則として補助事業に係る分が一般補助施設整備等事業に移し替えられたこと、③については大規模な施設改修事業が終了したことなどが挙げられる。

## 銀行等引受債の借入（発行状況）

府内市町村の銀行等引受債の借入（発行）額をみると、平成18年度新規発行分は975億780万円で、前年度に比べて144億3,980万円の増、また、そのうち借換債については292億8,010万円で、前年度に比べて1,890万円の減となっている。

府内市町村の借入条件の決定方法は、指定金融機関からの借入以外に入札制度や見積もり合わせを導入している団体もあり、その結果として、償還期限10年のもので借入条件を比較してみると、最低では1.30%、最高では2.95%と最大では1.65%の格差が生じている。

## 公募債の借入（発行状況）

府内市町村の住民参加型市場公募債の新規発行分は1億円であった。

これは、和泉市において発行されたものであり、発行条件については、5年満期一括償還で利率は1.40%となっている。これは発行月直前の5年もの国債の平均落札利回りを参考に決定されており、発行額の内訳を事業別で見ると一般単独事業債で5,920万円、学校教育施設等整備事業債で4,080万円となっている。

## おわりに

地方債を取り巻く環境は、近年大きな変革期を迎えている。その一つとして、平成18年度より地方債の許可制が廃止され、協議制へ移行したことがある。協議制の下では、地方債の発行が原則自由化され、地方公共団体の自主性・自立性の向上が図られた。

一方で、地方債の信用維持、財政健全性の確保等の観点から、元利償還費または決算収支の赤字が一定水準以上になった地方公共団体は、引き続き許可制度が維持されることとなった。元利償還費の水準を図る指標として、従来の起債制限比率に代わって新たに導入されたのが実質公債費比率である。

実質公債費比率は、標準財政規模に占める実質的な公債費の一般財源負担額の割合を示す指標で、この数値が18%を超えると許可団体となる。平成18年度は、全国1,827市区町村（政令指定都市除く）のうち404団体（全体の22.1%）が18%を超えることとなった。なお、府内市町村（政令指定都市除く）については、41団体のうち4団体が18%以上となっている。

二つ目として、平成19年6月22日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されたことが挙げられる。この法律は、財政指標の整備と情報開示を徹底することなどにより、地方公共団体の財政健全化を図ることを目的として制定されたものである。このうち地方債に関する事項としては、財政再生団体となった場合、財政再生計画について総務大臣の同意を得なければ、災害復旧等政令で定める場合を除き、すべての地方債の発行が制限されることが挙げられる。また、財政再生計画について総務大臣の同意を得ている場合に限り、収支不足額を財政再生計画の計画期間内に計画的に解消するため、地方財政法第5条の特例となる地方債（再生振替特例債）を起すことができるとされている。

最後に、地方債の資金については、今後も公的資金の重点化や縮減により、地方債資金の市場化がさらに進むことで、各地方公共団体が自己責任に基づき自らの信用力で資金を調達することが一層求められよう。

こうした状況のなか、それぞれの地方公共団体においては、行財政改革への取組をさらに推進し、普通会計だけでなく、公営企業会計の健全化などにも積極的に取組んでいく必要がある。事業の選択と集中、計画的な執行等を通じて、新規の地方債発行を抑制することなどにより、地方債残高の縮減や実質公債費比率の改善に努めていかなければならない。さらに、正確でわかりやすい財政情報の開示に努める必要がある。

現在、さらなる地方分権に向けての議論が進められており、地方公共団体の自主性・自立性の向上が図られる一方で、適切な財政運営を確保しつつ、住民ニーズに応じたサービスを提供するという責務はより重くなってくるであろう。地方公共団体を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いているが、それぞれの職員が解決すべき課題に積極的に対処し、一丸となってその解決を図るよう更なる取組に努めていただきたい。

平成18年度地方債同意等額の前年度比調

区 分		平成18年度						
		地方債同意等額(A)		同意等額資金内訳				
			構成比	政府	公庫	民間等資金	国の予算等貸付金	
一 般 会 計 債	一 般 公 共	6,607,500	3.3	5,130,900		1,476,600		
	公 営 住 宅	1,392,300	0.7	674,100		718,200		
	災 害 復 旧							
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等	学 校 教 育	8,133,700	4.0	2,761,600		5,372,100	
		社 会 福 祉	786,600	0.4	566,700		219,900	
		一 般 廃 棄 物	10,119,900	5.0	9,083,200		1,036,700	
		一 般 補 助 施 設	2,591,600	1.3	1,454,000		1,137,600	
		施 設 整 備 (一 般 財 源 化 分)	525,300	0.3			525,300	
		小 計	22,157,100	10.9	13,865,500		8,291,600	
	一 般 単 独 債	一 般 事 業	7,526,300	3.7			7,526,300	
		旧 地 域 総 合						
		地 域 活 性 化	1,807,600	0.9			1,807,600	
		防 災 対 策	556,300	0.3			556,300	
		合 併 特 例						
		臨 時 地 方 道	11,119,700	5.5	2,125,100	8,979,200	15,400	
		臨 時 河 川 等	536,100	0.3	26,800	502,800	6,500	
		臨 時 高 校						
		地 域 再 生	1,409,800	0.7			1,409,800	
		小 計	22,955,800	11.3	2,151,900	9,482,000	11,321,900	
	首 都 圏 等 整 備							
公 共 用 地 先 行	8,487,400	4.2			8,487,400			
行 政 改 革 推 進	13,600	0.0			13,600			
調 整								
減 収 補 て ん								
計	61,613,700	30.4	21,822,400	9,482,000	30,309,300			
公 営 企 業 債	上 水 道	9,744,200	4.8	5,397,200	4,347,000			
	簡 易 水 道	1,003,800	0.5	556,000	447,800			
	交 通 電 気	431,000	0.2			431,000		
	病 院	9,200	0.0	4,400	4,800			
	地 域 開 発	2,118,600	1.0	811,300	510,000	797,300		
	下 水 道	768,800	0.4			768,800		
	駐 車 場	59,276,400	29.2	26,781,000	20,178,900	12,316,500		
	観 光 そ の 他	93,900	0.0			93,900		
計	73,445,900	36.2	33,549,900	25,488,500	14,407,500			
公 営 企 業 借 換 債	5,050,200	2.5		5,050,200				
減 税 補 て ん 債	7,253,100	3.6	7,253,100					
臨 時 財 政 対 策 債	47,789,000	23.6	26,513,200		21,275,800			
財 政 健 全 化 債								
退 職 手 当 債	7,441,600	3.7			7,441,600			
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	都 市 開 発 資 金	229,000	0.1				229,000	
	母 子 寡 婦 資 金	38,300	0.0				38,300	
	市 街 地 再 開 発 資 金							
計	267,300	0.1				267,300		
合 計	202,860,800	100.0	89,138,600	40,020,700	73,434,200	267,300		
構 成 比		100.0		43.9	19.7	36.2	0.1	

※本表は大阪市、堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合分を除いている。

※構成比については単位未満を四捨五入処理しているため合計と合わないことがある。

※平成18年度より一般事業のうち幼稚園、高等学校等分及び臨時高等学校整備事業のうち補助事業分は、学校教育施設等整備事業に含む。

※平成18年度より一般事業のうち原則として補助事業に係る分及び特別転貸債は、一般補助施設整備等事業に含む。

※平成18年度より地域総合整備資金貸付事業及び旧地域総合整備事業（継続事業分）は、一般事業に含む。

※平成18年度より駐車場整備事業は、観光その他事業に含む。

(単位:千円、%)

平成17年度						対前年度比	
地方債許可額(B)		許可額資金内訳				増減額	増減率
	構成比	政府	公庫	民間等資金	枠外債	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
8,323,300	4.2	7,999,300		324,000		△ 1,715,800	△ 20.6
1,803,400	0.9	1,458,100	345,300			△ 411,100	△ 22.8
6,600	0.0	6,600				△ 6,600	皆減
4,186,900	2.1	1,182,800		3,004,100		3,946,800	94.3
1,138,600	0.6	1,127,000		11,600		△ 352,000	△ 30.9
7,615,300	3.8	7,615,300				2,504,600	32.9
						2,591,600	皆増
						525,300	皆増
12,940,800	6.5	9,925,100		3,015,700		9,216,300	71.2
13,050,800	6.5	1,062,400		11,988,400		△ 5,524,500	△ 42.3
201,200	0.1			201,200		△ 201,200	皆減
765,000	0.4			765,000		1,042,600	136.3
385,800	0.2			385,800		170,500	44.2
8,513,900	4.3	1,361,600	7,128,600	23,700		2,605,800	30.6
220,300	0.1		220,300			315,800	143.3
2,119,000	1.1			2,119,000		△ 709,200	△ 33.5
25,256,000	12.7	2,424,000	7,348,900	15,483,100		△ 2,300,200	△ 9.1
7,666,200	3.8			7,666,200		821,200	10.7
						13,600	皆増
149,100	0.1			149,100		△ 149,100	皆減
56,145,400	28.2	21,813,100	7,694,200	26,638,100		5,468,300	9.7
8,676,000	4.4	4,884,900	3,791,100			1,068,200	12.3
1,824,300	0.9	1,008,700	815,600			△ 820,500	△ 45.0
538,500	0.3			538,500		△ 107,500	△ 20.0
37,800	0.0	15,900	21,900			△ 28,600	△ 75.7
4,379,600	2.2	2,064,300	1,168,200	1,147,100		△ 2,261,000	△ 51.6
708,600	0.4		86,200	622,400		60,200	8.5
54,195,400	27.2	27,219,200	18,663,200	8,313,000		5,081,000	9.4
277,500	0.1			277,500		△ 183,600	△ 66.2
70,637,700	35.4	35,193,000	24,546,200	10,898,500		2,808,200	4.0
7,251,400	3.6		7,251,400			△ 2,201,200	△ 30.4
9,233,400	4.6	9,233,400				△ 1,980,300	△ 21.4
53,486,600	26.8	38,427,400		15,059,200		△ 5,697,600	△ 10.7
1,957,400	1.0			1,957,400		△ 1,957,400	皆減
443,000	0.2			443,000		6,998,600	1,579.8
104,000	0.1				104,000	125,000	120.2
54,500	0.0				54,500	△ 16,200	△ 29.7
130,000	0.1				130,000	△ 130,000	皆減
288,500	0.1				288,500	△ 21,200	△ 7.3
199,443,400	100.0	104,666,900	39,491,800	54,996,200	288,500	3,417,400	1.7
100.0		52.5	19.8	27.6	0.1		

## 地方債同意等額の推移

区 分		13年度		14年度		
			対前年 増減率		対前年 増減率	
一 般 会 計 債	一 般 公 共	6,750,300	130.5	6,312,300	△ 6.5	
	公 営 住 宅	3,053,300	△ 6.2	3,295,500	7.9	
	災 害 復 旧		皆減			
	教育・福祉施設等	学 校 教 育	6,291,200	△ 11.5	6,407,900	1.9
		社 会 福 祉	1,474,400	△ 21.3	2,174,400	47.5
		一 般 廃 棄 物	19,231,600	28.4	7,781,100	△ 59.5
		一 般 補 助 施 設				
		施 設 整 備 (一 般 財 源 化 分)				
		小 計	26,997,200	12.7	16,363,400	△ 39.4
	一 般 単 独 債	一 般 事 業	36,016,400	181.6	36,952,600	2.6
		公 園 緑 地	3,795,900	△ 28.2		皆減
		旧 地 域 総 合	23,549,200	21.8	15,391,100	△ 34.6
		地 域 活 性 化				
		防 災 対 策			3,665,500	皆増
		合 併 特 例			333,500	皆増
		臨 時 地 方 道	9,508,300	△ 33.9	9,920,500	4.3
		臨 時 河 川 等	443,300	△ 18.9	698,700	57.6
		臨 時 高 校				
		臨 時 経 済 基 盤	10,179,200	△ 73.5		皆減
		発 展 基 盤				
		日 本 新 生	2,542,700	皆増		皆減
		地 域 再 生				
		小 計	86,165,000	△ 5.7	66,961,900	△ 22.3
	地 域 改 善 整 備	154,700	174.3		皆減	
	首 都 圏 等 整 備			204,400	皆増	
	公 共 用 地 先 行 推 進	7,795,700	323.9	12,408,200	59.2	
	行 政 改 革 推 進					
調 整						
減 収 補 て ん	475,400	△ 41.6	4,390,300	823.5		
計	131,391,600	5.8	109,936,000	△ 16.3		
公 営 企 業 債	上 水 道	12,362,600	△ 19.9	10,792,200	△ 12.7	
	簡 易 水 道	357,700	594.6	439,600	22.9	
	交 通 電 気	429,100	50.0	821,300	91.4	
	病 院	136,000	△ 27.5	76,900	△ 43.5	
	地 域 開 発	8,948,300	351.1	11,163,300	24.8	
	下 水 道	475,100	△ 94.8	1,488,600	213.3	
	駐 車 場	88,208,100	△ 12.0	82,283,460	△ 6.7	
	観 光 そ の 他			531,400	皆増	
計	123,600	皆増		皆減		
計	111,040,500	△ 13.0	107,596,760	△ 3.1		
公 営 企 業 借 換 債	22,300	△ 70.6	5,200	△ 76.7		
臨 時 特 例 借 換 債		皆減				
減 税 補 て ん 債	11,803,800	0.6	11,143,000	△ 5.6		
臨 時 財 政 対 策 債	24,230,400	皆増	53,177,600	119.5		
財 政 健 全 化 債						
退 職 手 当 債						
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	都 市 開 発 資 金	1,045,000	△ 6.9	1,392,000	33.2	
	母 子 寡 婦 資 金	111,426	143.8	86,936	△ 22.0	
	市 街 地 再 開 発 資 金			275,000	皆増	
	計	1,156,426	△ 1.0	1,753,936	51.7	
合 計	279,645,026	3.6	283,612,496	1.4		

※本表は大阪市分を除いている。平成17、18年度については堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合分も除いている。

※平成14年度より公園緑地事業は、一般事業に含む。

※平成18年度より一般事業のうち幼稚園、高等学校等分及び臨時高等学校整備事業のうち補助事業分は、学校教育施設等整備事業に含む。

※平成18年度より一般事業のうち原則として補助事業に係る分及び特別転貸債は、一般補助施設整備等事業に含む。

※平成18年度より地域総合整備資金貸付事業及び旧地域総合整備事業（継続事業分）は、一般事業に含む。

※平成18年度より駐車場整備事業は、観光その他事業に含む。

(単位:千円、%)

15年度	対前年 増減率	16年度	対前年 増減率	17年度	対前年 増減率	18年度	対前年 増減率
6,058,200	△ 4.0	10,227,800	68.8	8,323,300	△ 18.6	6,607,500	△ 20.6
4,565,000	38.5	2,760,900	△ 39.5	1,803,400	△ 34.7	1,392,300	△ 22.8
13,900	皆増	21,500	54.7	6,600	△ 69.3		皆減
5,728,300	△ 10.6	9,175,200	60.2	4,186,900	△ 54.4	8,133,700	94.3
1,588,900	△ 26.9	216,800	△ 86.4	1,138,600	425.2	786,600	△ 30.9
5,972,900	△ 23.2	8,497,900	42.3	7,615,300	△ 10.4	10,119,900	32.9
						2,591,600	皆増
						525,300	皆増
13,290,100	△ 18.8	17,889,900	34.6	12,940,800	△ 27.7	22,157,100	71.2
21,350,800	△ 42.2	12,029,200	△ 43.7	13,050,800	8.5	7,526,300	△ 42.3
7,084,900	△ 54.0	4,690,700	△ 33.8	201,200	△ 95.7		皆減
1,875,200	△ 48.8	1,723,700	△ 8.1	765,000	△ 55.6	1,807,600	136.3
86,000	△ 74.2	620,700	621.7	385,800	△ 37.8	556,300	44.2
10,122,700	2.0	7,335,300	△ 27.5	8,513,900	16.1	11,119,700	30.6
397,600	△ 43.1	232,100	△ 41.6	220,300	△ 5.1	536,100	143.3
		1,277,600	皆増	2,119,000	65.9	1,409,800	△ 33.5
40,917,200	△ 38.9	27,909,300	△ 31.8	25,256,000	△ 9.5	22,955,800	△ 9.1
239,700	17.3	186,200	△ 22.3		皆減		
9,153,700	△ 26.2	7,830,800	△ 14.5	7,666,200	△ 2.1	8,487,400	10.7
						13,600	皆増
427,400	△ 90.3	425,200	△ 0.5	149,100	△ 64.9		皆減
74,665,200	△ 32.1	67,251,600	△ 9.9	56,145,400	△ 16.5	61,613,700	9.7
9,266,900	△ 14.1	8,221,300	△ 11.3	8,676,000	5.5	9,744,200	12.3
649,900	47.8	1,022,100	57.3	1,824,300	78.5	1,003,800	△ 45.0
1,504,800	83.2	542,500	△ 63.9	538,500	△ 0.7	431,000	△ 20.0
145,300	88.9	296,900	104.3	37,800	△ 87.3	9,200	△ 75.7
19,573,400	75.3	7,335,600	△ 62.5	4,379,600	△ 40.3	2,118,600	△ 51.6
1,549,300	4.1	1,807,100	16.6	708,600	△ 60.8	768,800	8.5
66,973,000	△ 18.6	71,195,200	6.3	54,195,400	△ 23.9	59,276,400	9.4
86,000	△ 83.8		皆減				
				277,500	皆増	93,900	△ 66.2
99,748,600	△ 7.3	90,420,700	△ 9.4	70,637,700	△ 21.9	73,445,900	4.0
3,200	△ 38.5		皆減	7,251,400	皆増	5,050,200	△ 30.4
11,701,000	5.0	12,011,300	2.7	9,233,400	△ 23.1	7,253,100	△ 21.4
108,531,400	104.1	79,107,200	△ 27.1	53,486,600	△ 32.4	47,789,000	△ 10.7
2,696,000	皆増	3,686,600	36.7	1,957,400	△ 46.9		皆減
491,000	皆増	639,000	30.1	443,000	△ 30.7	7,441,600	1,579.8
1,694,000	21.7	248,000	△ 85.4	104,000	△ 58.1	229,000	120.2
178,298	105.1	172,300	△ 3.4	54,500	△ 68.4	38,300	△ 29.7
	皆減			130,000	皆増		皆減
1,872,298	6.7	420,300	△ 77.6	288,500	△ 31.4	267,300	△ 7.3
299,708,698	5.7	253,536,700	△ 15.4	199,443,400	△ 21.3	202,860,800	1.7



# 平成18年度地方債同意等額一覧（事業別）

## 地方債同意等額一覧

	一 般								
	一般公共	公営住宅	災害復旧	学校教育	社会福祉	一般廃棄物	一般補助	一般財源化	一般事業
岸和田市	445.0			94.5	335.8		200.1	97.7	36.9
豊中市	848.9	15.2		361.1			55.3		449.5
池田市	13.5				9.4	16.3	262.6	27.7	80.9
吹田市	49.6	204.2		358.0	59.0	117.5	54.5	6.6	1,657.2
泉大津市	376.6			365.5					144.4
高槻市	268.0						57.0	123.0	237.0
貝塚市	23.1	28.6		94.2	19.9	6.5	153.9		24.6
守口市	14.7	13.7		27.9		102.3			1,311.5
枚方市	1,019.4			496.1		1,743.3			1,008.8
茨木市	35.7			1,665.6		44.9	252.5		95.5
八尾市	246.9	565.2		105.0	78.9	715.4	10.5		96.0
泉佐野市	616.9	126.8				16.4	82.1	16.5	85.0
富田林市				98.3			37.9		79.8
寝屋川市	182.6	13.9		165.5	50.1	138.3	62.3		380.0
河内長野市	169.2			122.1			283.9		253.9
松原市	18.9			196.9		5.6	206.1	3.7	54.7
大東市	522.5			336.0	59.3		199.0		231.4
和泉市	43.3	128.4		1,144.6			113.1		262.7
箕面市	173.7						142.8		
柏原市	89.4			21.6	19.2		9.8	11.8	
羽曳野市	261.8			46.9				7.1	116.0
門真市		195.7			31.2	35.3			93.4
摂津市				442.3					
高石市	124.0								
藤井寺市	30.7			125.0		25.1	3.9		11.2
東大阪市	650.5	46.8		529.3	95.8	61.1	219.7	157.7	395.5
泉南市	276.3			3.5		11.0			57.1
四條畷市				124.0	18.9				4.1
交野市				171.5	9.1	13.9		10.7	23.3
大阪狭山市	22.5			100.0					
阪南市	15.6			424.4		716.0			36.2
島本町				150.0			27.9		45.3
豊能町				273.6		1.2	3.4		
能勢町				40.2		20.2			
忠岡町							19.8		
熊取町		53.8					79.2	10.5	
田尻町				13.0					
岬町	48.5			21.0					
太子町								7.6	16.0
河内町	17.1								
千早赤阪村	2.6								3.6
組合				16.1		6,329.6	54.3	44.7	234.8
大阪府計	6,607.5	1,392.3		8,133.7	786.6	10,119.9	2,591.6	525.3	7,526.3
財政融資	5,130.9	674.1		2,761.6	566.7	9,083.2	1,454.0		
郵便貯									
簡保									
公庫									
銀行等引受	1,476.6	718.2		5,331.3	219.9	1,036.7	1,054.8	525.3	7,171.8
共済その他							82.8		295.3
市場公募				40.8					59.2
国の予算等貸付金									
17年度	8,323.3	1,803.4	6.6	4,186.9	1,138.6	7,615.3			13,050.8
増減額	△1,715.8	△411.1	△6.6	3,946.8	△352.0	2,504.6	2,591.6	525.3	△5,524.5

※平成17年度は、堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合分を除いている。

※平成18年度より旧地域総合整備事業（継続事業分）は、一般事業に含む。



# 平成18年度地方債同意等額一覧（事業別）

## 地方債同意等額一覧

	公 営 企 業 債							
	上水道	簡易水道	交通	電気	病院	地域開発	下水道	観光その他
岸和田市	379.7				170.0		2,529.2	
豊中市	778.0						1,782.1	
池田市	200.0				65.3		443.0	
吹田市			71.9				1,341.4	
泉大津市	1,063.0						1,385.6	
高槻市							1,752.7	
貝塚市	60.0				1,122.1		1,839.7	
守口市	623.0						474.7	
枚方市	953.1				60.0		4,673.4	
茨木市		30.0					1,355.2	
八尾市	421.0		70.8				4,920.3	
泉佐野市	403.0						1,522.3	
富田林市	60.0						1,074.0	
寝屋川市	423.0						1,526.4	
河内長野市							2,391.9	
松原市	211.2						2,231.1	
大東市	300.0						2,847.5	
和泉市	210.0					226.1	1,472.9	
箕面市	79.8					542.7	392.6	
柏原市	489.4						1,171.9	
羽曳野市							2,209.8	
門真市	550.0						2,719.2	
摂津市	60.0						1,552.7	
高石市							844.6	
藤井寺市	40.0				150.0		1,187.6	
東大阪市	887.0		288.3		520.0		9,361.0	
泉南市	40.0						502.0	
四條畷市	140.0						559.2	
交野市	732.1						217.3	
大阪狭山市	70.0						505.9	
阪南市	108.0				31.2		423.2	
島本町							117.9	
豊能町	110.6						71.0	
能勢町		767.6					113.0	
忠岡町							328.6	
熊取町	241.3						350.1	93.9
田尻町							192.6	
岬町	82.0						367.4	
太子町							15.6	
河南町		161.7					183.5	
千早赤阪村	29.0	44.5					28.1	
組				9.2			298.2	
大阪府計	9,744.2	1,003.8	431.0	9.2	2,118.6	768.8	59,276.4	93.9
財政融資	5,397.2	556.0		4.4	811.3		17,321.7	
郵貯								
簡保							9,459.3	
公庫	4,347.0	447.8		4.8	510.0		20,178.9	
銀行等引受			431.0		797.3	768.8	12,316.5	93.9
共済その他								
市場公募								
国の予算等貸付金								

17年度	8,676.0	1,824.3	538.5	37.8	4,379.6	708.6	54,195.4	277.5
------	---------	---------	-------	------	---------	-------	----------	-------

増減額	1,068.2	△ 820.5	△ 107.5	△ 28.6	△ 2,261.0	60.2	5,081.0	△ 183.6
-----	---------	---------	---------	--------	-----------	------	---------	---------

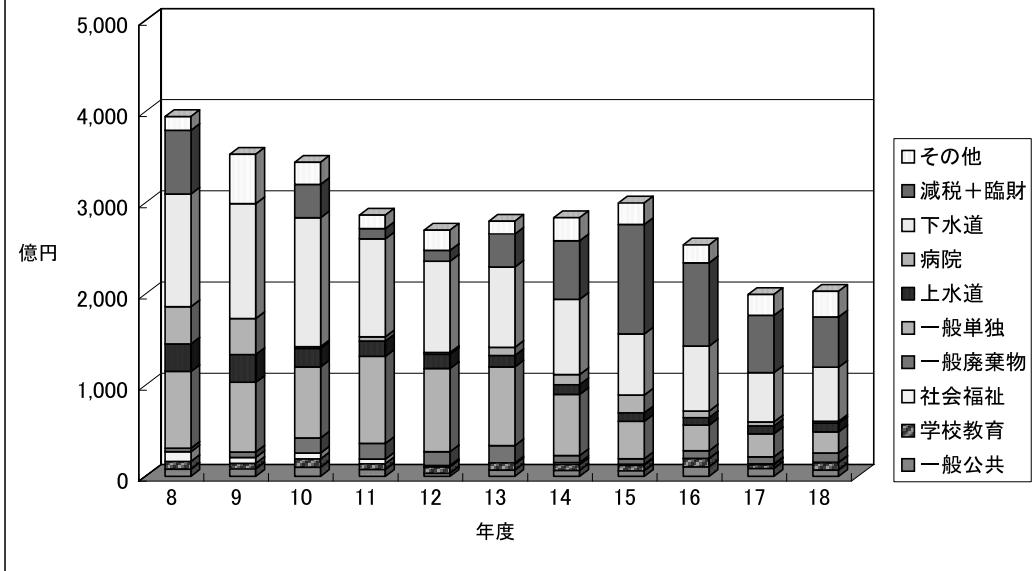
※平成17年度は、堺市、堺市高石市消防組合、南河内清掃施設組合分を除いている。

※平成18年度より旧地域総合整備事業（継続事業分は）、一般事業に含む。

(単位:百万円)

計	公営企業 借換債	減税 補てん債	臨時財政 対策債	財政健全化	退職手当	国の予算等 貸付金債	合計	17年度許可額
3,078.9	334.9	228.9	1,735.1		687.0		9,183.9	8,415.8
2,560.1	359.4	766.9	3,334.4				9,745.5	11,424.6
708.3	310.1	209.5	1,016.1		940.0		3,600.9	4,234.8
1,413.3	103.3	741.0	2,400.0				7,177.5	7,805.9
2,448.6	123.2	94.0	782.8		270.0		5,520.4	4,420.9
1,752.7	229.2		2,800.0				6,509.9	6,649.0
3,021.8		92.0	891.5				4,826.9	3,184.5
1,097.7	269.6	191.1	1,393.6				4,874.0	3,940.4
5,686.5	374.0	565.9	3,234.1				16,941.1	12,877.6
1,385.2	281.7	433.4	2,303.9				7,586.6	7,329.9
5,412.1	154.1	394.3	2,397.8				10,410.3	10,837.5
1,925.3	12.7	113.6	960.1		348.0		4,426.4	4,259.6
1,134.0	69.7	152.0	1,162.1				2,744.6	2,880.8
1,949.4	372.3	278.2	2,096.4		1,477.0		9,791.4	6,805.0
2,391.9	39.6	162.5	1,093.2				4,774.9	4,816.4
2,442.3	145.9	126.7	1,177.5				4,694.3	6,406.2
3,147.5	165.4	211.9	1,169.1			229.0	6,397.1	6,585.5
1,909.0	72.3	195.4	1,562.4				5,794.7	5,281.7
1,015.1	246.5	250.0	1,210.0				3,038.1	6,513.9
1,661.3	138.5	103.5	767.6				2,939.8	2,977.6
2,209.8	91.1	137.6	1,126.9				6,016.0	3,656.0
3,269.2	132.5	151.5	1,241.9				5,671.2	6,208.6
1,612.7	174.6	147.2	838.3				3,215.1	3,210.1
844.6	31.2	112.6	632.5		150.0		2,006.5	1,866.1
1,377.6	63.5	83.2	661.1				2,729.7	2,142.1
11,056.3	358.7	710.3	4,324.7		2,800.0	38.3	25,700.6	28,416.2
542.0	12.6	61.0	632.7				2,095.0	2,357.2
699.2	91.0	64.3	583.0		253.0		1,902.7	1,892.3
949.4	43.4	97.7	767.8				3,099.1	2,535.9
575.9	88.4	100.4	594.9				1,982.7	2,239.4
562.4	17.2	50.6	571.3				2,862.6	2,066.4
117.9	39.2	57.0	324.8				800.4	585.2
181.6		33.9	285.1				778.8	1,054.5
880.6		11.2	195.9				1,148.1	1,865.8
328.6		15.4	238.7		516.6		1,119.1	810.0
685.3		51.0	459.0				1,377.4	1,539.5
192.6							205.6	333.0
449.4	8.5	17.5	235.3				824.7	671.1
15.6		14.3	214.0				314.6	301.2
345.2		19.5	234.0				679.4	615.5
101.6		6.1	139.4				270.4	389.8
307.4	95.9						7,082.8	7,039.9
73,445.9	5,050.2	7,253.1	47,789.0		7,441.6	267.3	202,860.8	199,443.4
24,090.6			26,513.2				72,426.2	44,755.9
								37,040.7
9,459.3		7,253.1					16,712.4	22,870.3
25,488.5	5,050.2						40,020.7	39,491.8
14,407.5			21,275.8		7,441.6		72,888.3	54,043.4
							445.9	952.8
							100.0	
						267.3	267.3	288.5
70,637.7	7,251.4	9,233.4	53,486.6	1,957.4	443.0	288.5	199,443.4	
2,808.2	△ 2,201.2	△ 1,980.3	△ 5,697.6	△ 1,957.4	6,998.6	△ 21.2	3,417.4	

府内市町村地方債同意等額の推移



資金別地方債同意等額の推移

